みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書(平成24年度分)

団体名:与謝野町

プロジ	プロジェクト名 快適で多		そらぎのある生	活環境づくりブ	゚ロジェクト	実施期間	H23∼H29	テーマ	まちの安	全・安心	新規・継続	売の区分	継続
地域におけ	る現状、課題及び	び住民ニーズ	盤整備、上下 衡あるまちづ また、平成	水道の整備や防 くりを目指すこ 22年度国政調査	併により、新町・与謝野町となった。しかしながら、都市計画、公園・緑地の整備、道路・公共交通網の整備や情報通信基 初・安全といった、住民の生活基盤に大きく関わる分野で、旧3町とも整備状況が異なり、一つの町として調和のとれた均 とが課題となっている。 の人口は23,454人と、前回調査より1,452人の減少となっており、今後の人口減少が懸念される中、産業振興と合わせて生 必要となっている。								
¬° п >	ジェクトの日的な	水量			で安らぎのある生活環境づくり」を目指し、本町の特性を活かした都市計画の推進、潤いのある暮らしの環境整備、交通ネッ 水道の整備、安心・安全なちいきづくりに取り組む。								
プロジェクトの目的及び概要			総事業費(千円)		348, 816		度事業費(千円)	81,	81, 271		交付金額(千円)		3, 278
プロジェクトを構成する事業の平成24年度事業実績(出来高数値等)													
事業分類	事業名		事業種別	事業概要					主な実績(出来高数値等)				
市町村実施事業	地域情報通信基盤整備事業			交付対象事業	光ファイバー網の整備と利活用。				新規開通工事101件、Dユニット追加工事132件。 ※いづれも交付対象のみ。				
	河川等水路整備事業			交付対象事業	地区要望による河川等水路整備。				交付対象4箇所。				
	阿蘇霊照苑整備事業			交付対象事業	町内唯一の火葬施設の整備。				炉内セラミック張替工事、屋根防水改修工事、火葬炉制御機 器取替工事など。				
	街路灯・防犯灯整備事業			交付対象事業	地区要望による街路灯・防犯灯の新設・修繕など。				新設・修繕20箇所(交付対象のみ)。				
	交通安全対策事業			関連事業	交通指導員による交通教室の実施など。				保育所・幼稚園・小学校・老人会などでの交通教室120回 通学時の交通立番207回。				
住民	コミュニティバス運行事業			関連事業	交通の不便な地域での町営バスの運行事業。				H24利用人数5,434人。				
協働 事業	子ども見守り隊事業			関連事業	地域住民が小学校単位で下校時の見守りを行う。				全小学校で実施。				
			水洗化率の向 (H22の58.0	の向上 58.0%をH24に63.1%に増)			成果指標の (平成25年3月	水洗化率64.0%					
	成果指標の達成状況 ◎		(左の理由)	未整備地域の面整備が急ピッチで進捗しており、下水普及事業による支援に加え、過年度に行った住宅改修補助金で 洗化を補助対象にするなどしたため、水洗化率が向上、目標値達成に至った。						補助金でも水			
	成果指標の実績値が更新でき は、その理由及び更新時期			(理由)					(時期)				

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書(平成24年度分)

団体名:与謝野町

本年度の事業実績が 成果指標の達成に与え た効果 ※未達成の場合も効果	住民の生活環境向上のための支援を短期間で集中的かつ効果的に行ったため、目標達成が望めるようになった。							
を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。							
	関連事業との連携効果	町の行う環境整備事業だけでなく、関連事業で住民生活にさらに踏み込んだ取組を事業者や住民と協働で行うことが き、快適な地域社会の実現に成果を得られた。						
	府と市町村等との連携に資する成果	地域活性化に有効と思われる事業は府と連携して支援にあたった。						
+	住民の自治意識を高める成果	安心・安全な生活環境整備が、すべての人にとっての快適な生活環境の整備に繋がるので、特に住民が地域において であると考える環境整備について、住民の意見や要望を聞き成果をあげることができた。						
本プロジェクトに 対する自己評価	リーディング・モデル成果	今年度で終了する住宅改修補助事業は他の自治体でも実施例は少なく、住民の生活環境の向上に直接影響を与える実効性 の高い事業であった。						
	広域的波及成果	合併後にまちまちであった生活環境の整備状況について住民の意見や要望を聞きながら、均衡ある発展を目指し整めている。 特に、地域情報通信基盤の整備については未整備地区との格差をなくし、その利便性・有用性を広域的に波及させができた。						
	行財政改革に資する成果	公共施設の改修整備などにより施設の長寿命化を図っている。						

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。